



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月4日

上場会社名 ユニプレス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5949 URL http://www.unipres.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役 社長執行役員 (氏名)吉澤 正信
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)齊藤 直樹 (TEL) (045) 470-8631
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月5日 配当支払開始予定日 平成27年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	156,362	9.0	9,185	39.8	7,590	9.8	3,099	31.7
27年3月期第2四半期	143,503	11.6	6,569	△16.3	6,914	△25.8	2,352	△56.7

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 3,792百万円 (961.8%) 27年3月期第2四半期 357百万円 (△96.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	69.63	69.24
27年3月期第2四半期	55.84	55.41

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	241,550	131,266	50.7
27年3月期	238,356	121,375	47.5

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 122,526百万円 27年3月期 113,290百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
28年3月期	—	17.50			
28年3月期(予想)			—	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	304,000	△1.5	21,000	18.0	20,000	8.9	10,000	38.8	223.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	47,666,673株	27年3月期	47,574,273株
28年3月期2Q	2,682,438株	27年3月期	5,332,079株
28年3月期2Q	44,517,854株	27年3月期2Q	42,138,112株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、四半期決算短信「添付資料」2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高につきましては北米における増産影響及び円安に伴う為替影響等により1,563億円（前年同期比128億円増、9.0%増）となりました。利益につきましては、当社グループをあげて取り組んでおりますUPS（ユニプレス生産システム）活動を柱とした合理化効果のほか、北米における増産対応費用の削減等により、営業利益は91億円（同26億円増、39.8%増）となり、経常利益は75億円（同6億円増、9.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は30億円（同7億円増、31.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

得意先の減産影響により、売上高は455億円（前年同期比30億円減、6.3%減）となり、セグメント利益（営業利益）は17億円（同5億円減、25.7%減）となりました。

② 米州

得意先の増産影響に加え、前連結会計年度に行った事業譲受けや為替影響により、売上高は605億円（同163億円増、37.0%増）となりました。また、セグメント利益は、増産対応費用の削減等により29億円（前年同期は6億円の損失）となりました。

③ 欧州

為替影響等により、売上高は171億円（前年同期比6億円増、4.0%増）となったものの、新拠点の管理費用等により、セグメント利益は9億円（同96百万円減、9.4%減）となりました。

④ アジア

得意先の減産影響により、売上高は331億円（同10億円減、3.2%減）となり、セグメント利益は31億円（同5億円減、15.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、為替影響を含め受取手形及び売掛金が20億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ31億円増の2,415億円となりました。

負債につきましては、長短借入金が67億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ66億円減の1,102億円となりました。

純資産につきましては、自己株式の処分により、自己株式が51億円減少するとともに、資本剰余金が12億円増加しております。また、利益剰余金が25億円増加したこと等もあり、前連結会計年度末に比べ98億円増の1,312億円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.2ポイントプラスの50.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ74百万円減少し、249億円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による収入は96億円となり、前年同期の78億円に比べて18億円増加しました。主として法人税等の支払額の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による支出は89億円となり、前年同期の87億円に比べて2億円増加しました。主として投資有価証券の売却の減少及び関係会社株式の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による支出は8億円となり、前年同期の29億円の収入に比べて37億円減少しました。主として長短借入金の減少及び自己株式の売却によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期連結業績予想につきましては、概ね予想の範囲内で推移していることから、平成27年5月8日に公表いたしました予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会
社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載
し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売
却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方
法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が277百万円減少しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社の連結子会社ユニプレスアメリカは、有形固定資産の減価償却方法について、従来主として定率法によって
おりましたが、第1四半期連結会計期間から定額法に変更しております。

この変更は、近年の北米市場における得意先の相次ぐ新車種立上げに伴い、同社における設備の使用状況が従来
と大幅に変わってきていることを受け、減価償却方法を見直すものであります。

従来は、生産車種が少なく、また設備の専用性が高かったことなどから、設備の稼働は経過年数とともに通減す
る傾向にありました。しかしながら、近時の生産車種及び生産量の増加並びに設備の汎用化により、長期安定的な
使用が見込まれることとなりました。このため、定額法による減価償却を行うことが、同社の有形固定資産の使用
実態をより適切に反映すると判断いたしました。

この結果、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利
益が732百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,732	25,657
受取手形及び売掛金	44,123	46,156
たな卸資産	20,157	20,748
その他	10,829	12,810
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	100,842	105,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,161	28,777
機械装置及び運搬具(純額)	58,194	57,230
土地	8,224	8,170
建設仮勘定	10,883	10,436
その他(純額)	16,024	15,939
有形固定資産合計	120,488	120,554
無形固定資産	3,180	3,112
投資その他の資産		
投資有価証券	7,411	6,082
その他	6,444	6,440
貸倒引当金	△12	△10
投資その他の資産合計	13,844	12,511
固定資産合計	137,513	136,178
資産合計	238,356	241,550
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,027	28,538
電子記録債務	2,946	2,995
短期借入金	32,929	27,470
未払法人税等	2,324	1,953
賞与引当金	2,752	2,552
その他の引当金	115	44
その他	14,638	17,143
流動負債合計	85,733	80,698
固定負債		
長期借入金	9,848	8,575
その他の引当金	157	165
退職給付に係る負債	9,836	9,839
その他	11,405	11,005
固定負債合計	31,247	29,586
負債合計	116,981	110,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,880	9,943
資本剰余金	10,937	12,177
利益剰余金	96,861	99,433
自己株式	△10,238	△5,130
株主資本合計	107,440	116,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	767	235
為替換算調整勘定	12,645	13,275
退職給付に係る調整累計額	△7,563	△7,408
その他の包括利益累計額合計	5,849	6,102
新株予約権	174	141
非支配株主持分	7,910	8,598
純資産合計	121,375	131,266
負債純資産合計	238,356	241,550

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	143,503	156,362
売上原価	126,651	134,930
売上総利益	16,851	21,431
販売費及び一般管理費	10,282	12,246
営業利益	6,569	9,185
営業外収益		
受取利息	129	177
受取配当金	46	44
為替差益	869	—
受取賃貸料	101	104
その他	112	101
営業外収益合計	1,259	428
営業外費用		
支払利息	463	574
為替差損	—	670
持分法による投資損失	315	654
その他	135	123
営業外費用合計	914	2,023
経常利益	6,914	7,590
特別利益		
固定資産売却益	10	40
投資有価証券売却益	328	—
新株予約権戻入益	16	—
特別利益合計	355	40
特別損失		
固定資産処分損	50	53
特別損失合計	50	53
税金等調整前四半期純利益	7,218	7,578
法人税等	4,156	3,727
四半期純利益	3,062	3,850
非支配株主に帰属する四半期純利益	709	750
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,352	3,099

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	3,062	3,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49	△530
為替換算調整勘定	△2,913	516
退職給付に係る調整額	250	152
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△196
その他の包括利益合計	△2,705	△57
四半期包括利益	357	3,792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△202	3,353
非支配株主に係る四半期包括利益	559	439

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,218	7,578
減価償却費	8,573	8,705
賞与引当金の増減額(△は減少)	△241	△202
受取利息及び受取配当金	△175	△222
支払利息	463	574
持分法による投資損益(△は益)	315	654
固定資産処分損益(△は益)	39	12
投資有価証券売却損益(△は益)	△328	—
売上債権の増減額(△は増加)	△5,008	△1,911
たな卸資産の増減額(△は増加)	△178	△628
仕入債務の増減額(△は減少)	1,349	△1,713
未払金の増減額(△は減少)	△462	△1,835
その他	2,443	2,483
小計	14,009	13,495
利息及び配当金の受取額	216	266
利息の支払額	△463	△574
法人税等の支払額	△5,891	△3,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,871	9,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△660	—
有形固定資産の取得による支出	△8,428	△8,433
有形固定資産の売却による収入	76	81
無形固定資産の取得による支出	△195	△164
投資有価証券の売却による収入	538	—
関係会社株式の取得による支出	—	△322
関係会社貸付けによる支出	—	△130
その他	△43	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,712	△8,938
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,007	△4,611
長期借入れによる収入	4,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,844	△1,890
リース債務の返済による支出	△545	△430
株式の発行による収入	99	92
自己株式の売却による収入	—	6,564
配当金の支払額	△526	△528
非支配株主への配当金の支払額	△220	△227
非支配株主からの払込みによる収入	—	198
その他	△33	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,937	△859
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,026	50
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,069	△74
現金及び現金同等物の期首残高	20,756	25,072
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,825	24,997

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年5月29日付で、新日鐵住金株式会社を引受先とした第三者割当による自己株式の処分を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が1,454百万円増加、自己株式が5,109百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が12,177百万円、自己株式が5,130百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	48,637	44,215	16,465	34,185	143,503	—	143,503
セグメント間の内部売上 高又は振替高	7,836	5	0	547	8,389	△8,389	—
計	56,474	44,220	16,465	34,732	151,893	△8,389	143,503
セグメント利益又は損失 (△)	2,298	△621	1,018	3,739	6,434	134	6,569

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	45,556	60,584	17,116	33,104	156,362	—	156,362
セグメント間の内部売上 高又は振替高	9,022	214	0	1,658	10,895	△10,895	—
計	54,579	60,798	17,116	34,763	167,257	△10,895	156,362
セグメント利益又は損失 (△)	1,708	2,914	922	3,155	8,700	485	9,185

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、ユニプレスアメリカの有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間において、米州のセグメント利益が732百万円増加しております。